

光熱費影響等に関するアンケート調査 -日本の温暖化政策における低所得者層にかかる潜在的課題-

電力中央研究所 社会経済研究所 澤部まどか・西尾健一郎

はじめに

- 昨冬 (2022/2023年) は、燃料価格高騰により、民生部門においても光熱費負担が増加した。
- 政府は温暖化政策において、誰も取り残されない施策も重視する考えを示している。

暮らしにおけるエネルギーの利用状況と所得の関係について、国内実態把握のため、データを取得する。

方法

消費者を対象とした光熱費影響等に関するWebアンケートを実施

期間	2023年1月20～22日
3,725サンプル (株式会社マクロミルのモニター)	
● 居住地域 (7区分) ごとに約500サンプル回収	
● 世帯主年齢 (5区分) の構成比は居住地域ごとに統計に準拠	
● 2022年12月分の光熱費支払金額を把握または確認できる者	

主な結果

1. 暮らしの状況と光熱費影響

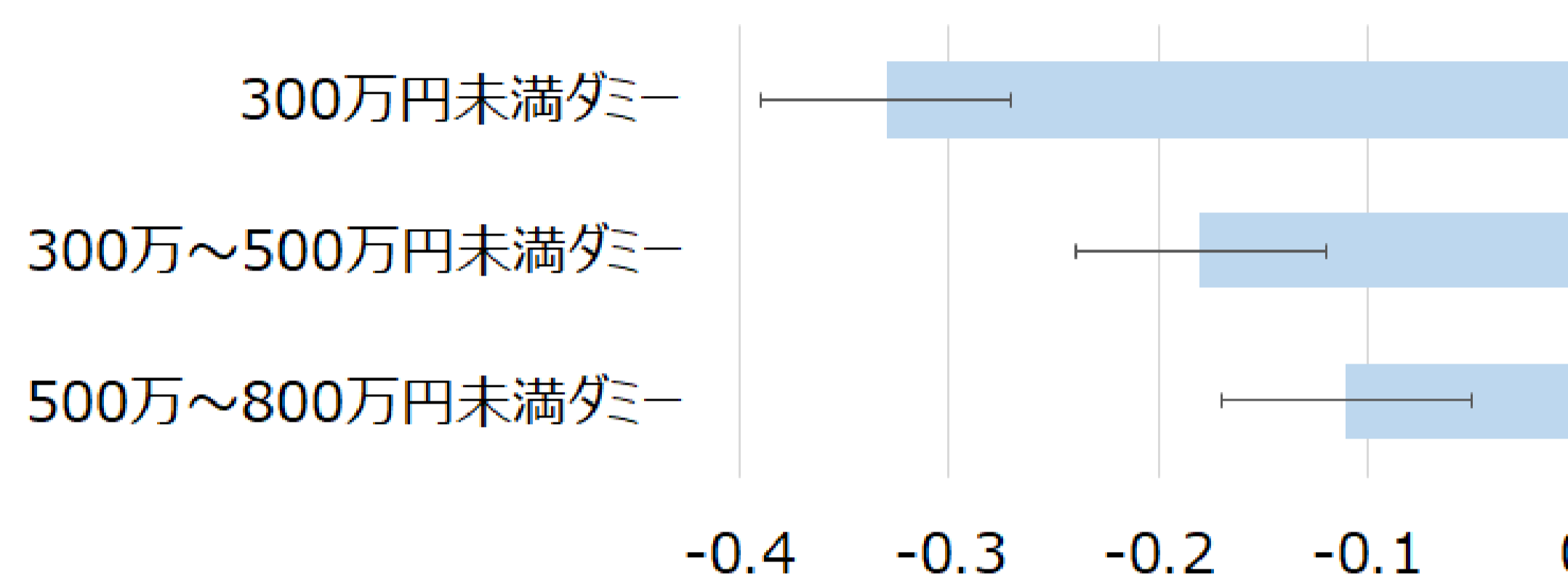
7割はエネルギー価格高騰により何らかの影響を受けたとし、暮らし状況が苦しい層ほど顕著

Q. この1年間を振り返り、エネルギー価格の高騰の影響としてあてはまるものをすべてお答えください

	(サンプル数)	影響あり計 (%)	エネルギーの使い方を工夫するようになった (%)	エネルギーを使うのを我慢するようになった (%)
暮らし状況	(3,725)	69.1	35.0	30.5
大変苦しい	(614)	84.2	29.3	43.2
やや苦しい	(1,248)	76.0	35.0	36.9
普通	(1,477)	60.4	36.5	23.1
ややゆとりがある	(323)	56.3	38.1	18.9
大変ゆとりがある	(63)	52.4	41.3	11.1

2. 所得と断熱性能への満足度

世帯収入が低いほど、住宅の断熱性能に対する満足度が低い

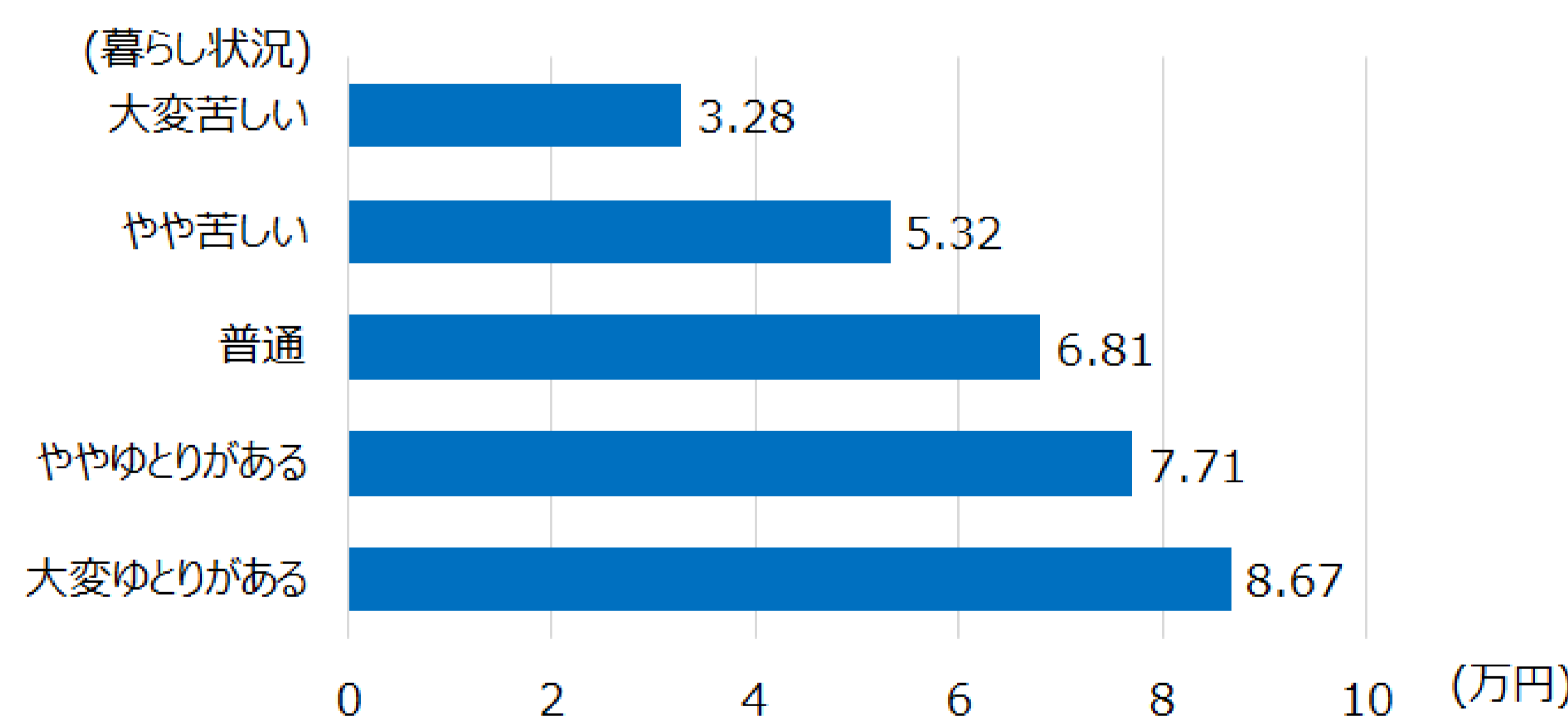


※断熱性能への満足度 (1:まったく満足していない～5:とても満足) をダミー変数などで重回帰した結果
※300万円未満ダミーおよび500万円未満ダミーは1%水準で有意、800万円未満ダミーは5%水準で有意

3. 費用のかかる対策への許容度

低所得世帯は求める投資回収年数が短く、初期投資を躊躇

Q. 省エネ型の給湯器を選ぶことで、光熱費が年間2万円安くなるとします。初期費用の差がいくらまでならば、省エネ型給湯器を選びたいと思いますか



4. 施策への評価

米国で検討中の電化補助は、東京都の太陽光設置義務よりも、評価がやや高い。

上段Q. アメリカのバイデン政権は2022年11月、高効率な電化住宅の普及に向け、低所得世帯には費用の100%、中所得世帯には費用の50%を補助する制度を創設するという方針を発表しました。この施策の方針について、どのように思いますか。

下段Q. 東京都は2022年12月、新築戸建住宅に太陽光パネルの設置を義務づける条例を可決しました (施行は2025年4月)。この施策について、どのように思いますか。

米国	施策として評価	64.6%
電化補助政策	低所得世帯など光熱費を軽減	65.6%
東京都	施策として評価	43.1%
太陽光設置義務	居住世帯の光熱費を軽減	53.6%

考察

低所得世帯に着目した温暖化対策の潜在的課題

- 低所得世帯ほど、エネルギーの使用方法の工夫よりも、我慢を選択する傾向
- 低所得世帯は、経済的理由から節電意識が高いが、住宅の断熱性能が低く、現状のままでは光熱費やCO₂の大幅削減が困難
- 低所得世帯のこれらの状況を構造的に改善するためには、省エネ投資が有効だが、初期費用のかかる投資に対する許容度は低調

今後への示唆

- 直近の問題への対応としてのランニングコスト負担の軽減策もあるが、長期的な観点から脱炭素投資の促進策も重要 (主な結果1,2,3)
- 脱炭素社会の実現に向けて、低所得世帯が取り残されないよう、省エネ住宅・機器への重点的な支援に検討の余地 (主な結果2,3,4)

謝辞

本研究は、環境省「令和4年度民生部門における脱炭素化対策・施策検討委託業務」(委託先:みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)の一環で実施したものである。関係諸氏に対して謝意を表す。